

平和祈念日の制定

2015年8月14日に発表された安倍首相の談話に対する評価は、まちまちであるが、首相が強調しているところは、「これは俺の考えではなく、**有識者懇談会が作成した報告書**に従って作成しているんだ」と言いたげな口調である。私たちとか、我が国という表現は随所に見られるものの、私、安倍晋三の信念は、どこにも語られていない。これはマスコミ各社が論評しているように、安保法案による支持率の低下や、海外、特に韓国と中国からの反応を考慮した、まさに人気取りの政治的な談話だったようにも見える。

★ ★ ★ ★ ★

ここで取り上げるまでもなく、安倍首相の祖父に当たる**岸信介氏は、A級戦犯**だった。ということは70年前の第二次世界大戦における戦争の責任者の一人であったということである。また岸信介は首相になると、本土内の米軍基地を、当時はまだ米国の管理下にあった**沖縄へ移転させて、沖縄を見殺しにした張本人**でもある。当時、沖縄は、日本への返還がすでに秒読み段階にあった。一方この時代は米軍の駐留兵士が本土の基地周辺で犯罪を起こして、住民との間でトラブルが増加し、基地反対運動がしばしば勃発したのである。すると**岸信介は本土内の基地をさっさと沖縄に移転させることで解決を図った**。まさに老獪な政治家だったわけである。その孫が安倍晋三である。過日、沖縄の慰霊祭に首相が参加した際、群衆の中から「安部帰れ！」のヤジがとんだが、これも住人にしてみれば、当然のことと思われる。また今回の首相談話が第三者的な言い方になっている背景には、こんな血縁があったからではないかと、小生には疑われてさえ来るのである。

★ ★ ★ ★ ★

広島原爆の日も同様である。首相の挨拶のさなかに「安部帰れ！」のヤジが上がった。広島に原爆が投下されて以来、焼け野原で自らの健康不安を抱きながら、苦難の道を70年間歩み続けた人々にとって、安倍首相のアメリカへのペコペコ外交は、我慢の限界を超えたものであることは想像に難くない。これに比して、広島市長や長崎市長のスピーチには、心を打たれるものがあつた。一方安倍首相のスピーチは、自分が心を込めてしたためたものではない。周辺の役人が、昨年のあいさつ文を参考にしながら、無難なものに書き改めたものなのだろう。心もこもってなければ、ビジョンもない。非核三原則を入れ忘れたのもこのためであろう。長崎のスピーチでは慌てて非核三原則を盛り込んだものの、核のない世界へどうやって導いてゆくかなど、具体的手法には触れないばかりか、多分当座しのぎの演説であつたものと思われてならない。今後、安倍首相が世界の会議で、どこまで核のない世界を核保有国に向けて説得を繰り返すのか、見定めたいものである。

★ ★ ★ ★ ★

これに対して平成天皇は何時でも沖縄、広島、長崎、そして8月15日への思いを深く懐かれて、日本各地はもとより、世界の激戦地にまで足を運んで、戦没者の霊に哀悼の意を捧げられておられる。ご高齢になられて、ただでさえ激務のかたわら、日本の戦争と戦後の平和に関して、これほど誠意を持って取り組まれている指導者は残念ながら陛下以外には見当たらない。我々日本人として、陛下のこのご努力には頭が下がると同時に、たとえ様のない誇りを覚える。これに対して口先だけですべてを解決しようとする安倍内閣には、憤りを超えて情けなさがこみ上げてくる。

★ ★ ★ ★ ★

第2次大戦中の1944年6月ノルマンジー上陸作戦に際して、イギリス国王ジョージ6世は自らも出陣すると主張したという。これに対して当時首相だったウィンストン・チャーチルは陛下が出陣するなら、我輩も出陣したいと申出ると、ジョージ6世は、それでは国家の指揮は誰が取るのかと言って反対したという逸話が残っている。チャーチル70歳、ジョージ6世49歳の時だった。ジョージ6世は英国王族内で始めて空軍パイロットの資格を取った人間でもあり、第1次世界大戦にも参加している。わが国でも昭和天皇は戦中時、陸海軍大佐だった。当時は王族が一般市民と同様に戦場に赴くというのは当たり前のことだった。また第二次世界大戦中バッキンガム宮殿はドイツ軍による激しい爆撃を受けた。英国国王一家は戦時中、イギリス国民と等しく貧困と飢餓を分かち合ったのである。国民と同じく配給物資の制限を受けていた。ルーズベルト米国大統領夫人エレノアは、バッキンガム宮殿滞在中、食事には配給物資が出され、風呂の湯量が制限され、暖房が入っていなかったこと、壊れた窓には板が打ち付けられていたことなどを記している。また1942年8月にはジョージ6世の弟のケント公ジョージが、戦死している。

欧米諸国では、かなりの国が徴兵制度を維持しており、王族自らも戦場に赴く国も少なくない。スイスやオーストリアのように徴兵制度の廃止を国民投票で拒否した国もある。まず自分たちの祖国を防衛する。それが民主主義の基本的なルールだからだ。だが残念ながら現在の日本にはそういう意識も、そういう概念も乏しい。そもそも民主主義の原点が異なっているばかりか、国民全体に先の大戦に対する反戦意識がまだ色濃く残されているからだろう。そして戦後70年という記念すべき年に当って、人々の戦争に対する意識は新しい段階を迎えつつある。新たな活動も開始され、安倍内閣の強引なやり方に対して、若者や一部の主婦までが、デモに参加するようになった。しかし安倍内閣が着々と憲法9条を改訂しようとたくらんでいることは確かなように見える。2016年の参議院選挙を衆参同日選挙とし、もし両院で3分の2の議員数を獲得できれば、憲法9条を改正の方向へ動き出すだろう。

★ ★ ★ ★ ★

今回の安保法案に関して、思い浮かんだのは、沖縄に限らずすべての米軍の基地内に関して『[日米地位協定](#)』という不平等条約があって、日本の警察権等はまったく

米軍基地内には及ばない点である。しかもこれだけではない。首都圏の航空管制権は、米軍が掌握しており、日本の旅客機の航路内に米軍機が浸入することは自由である。第二次世界大戦の敗戦国は日本だけではない。ドイツやイタリアも同様であり、米軍基地も数多い。しかし日米地位協定や航空管制権が返還されていない国は日本だけである。もしこの状態を続けるなら、アメリカが同盟国だからといって、自衛隊が海外に派遣されることなど、とんでもない話である。日本が独立国であるなら、まずこの首都圏の航空管制権と日米地位協定を改正して、しかる後に同盟国として、自衛隊の海外派遣等の協力体制を論議すべきであろう。

★ ★ ★ ★ ★

歴史を戦争直後にまでさかのぼれば、もともと自衛隊は警察予備隊に始まる。1950年に朝鮮動乱が勃発すると、アメリカは北朝鮮の背後に迫るソ連の進攻に、脅威を抱き、軍事力を強化する目的で、極東地域に駐留していた米軍を朝鮮半島に集約した。当時、日本国内の治安維持はいわゆる進駐軍が行っていたが、この部隊を引き上げて朝鮮半島に向けるための苦肉の策によって、警察予備隊が創設されたのである。つまりこの進駐軍に代わって、国内の治安維持は日本政府が肩代わりすることになった。それが4年後には自衛隊となり、軍隊同様の装備を持つようになったのである。最初はアメリカ軍のいわば“オフル”の装備を使っていたが、日本の経済的な発展に伴って装備は次第に近代化され、今日に至っているのである。

同時にこの朝鮮動乱とソ連軍の脅威によって、極東の軍事裁判は次第に尻つぼみとなった。A級戦犯だった岸信介が、公職に復帰できたのもこのためである。ソ連軍の侵攻と中国、朝鮮半島の共産化の方がアメリカにとってはより重要な課題となった。今回の自衛隊の海外派遣はアメリカの強い要求によることは明白である。しかしもし自衛隊の海外派遣を認めるならば、これと交換に日米地位協定は廃止され、首都圏の航空管制権は、日本へ返還されるべきであろう。

★ ★ ★ ★ ★

そればかりではない。首相が今回の終戦70周年の談話の中で日本が真に平和を志向し、過去の侵略戦争に深い反省の意を表するならば、まず日本の祝祭日に関する法律を改正して『8月15日は平和祈念日』とすることを、あわせて世界にアピールすべきではなかっただろうか。実はかつて沖縄では6月23日、沖縄戦が終結し、新しい平和な沖縄へ再出発する日として『慰霊の日』と定められて、公休日となっていた。ところが1972年に日本に復帰されると、この記念日は、日本の『祝祭日法』のもと、公休日ではなくなった。佐藤内閣時代である。

★ ★ ★ ★ ★

そもそも国民の祝日に関する法律では、以下のように規定されている。『国民の祝日とは、自由と平和を求めてやまない日本国民が、美しい風習を育てつつ、よりよき社会、より豊かな生活を築きあげるために、国民こぞって祝い、感謝し、

又は記念する日である。』と定義しているのである。日本政府は沖縄県の『慰霊の日』はこの精神に合致しないと判断したのだろう。こうして『慰霊の日』は休日としての法的根拠を失った。しかし1974年に制定された「沖縄県慰霊の日を定める条例」により、「我が県(沖縄県)が、第二次世界大戦において多くの尊い生命、財産及び文化的遺産を失った冷厳な歴史的事実にかんがみ、これを厳粛に受けとめ、戦争による惨禍が再び起こることのないよう、人類普遍の願いである恒久の平和を希求するとともに戦没者の霊を慰めるため」として、6月23日を『慰霊の日』と定めている。そして1991年に沖縄県は休日条例により『慰霊の日』を休日とすることが定められ、再び正式な休日となった。この措置により沖縄県の役所・学校等は休みになったが、政府はこれを黙殺したため、国の機関は休みではない。矛盾である。

★ ★ ★ ★ ★

小生はこの『慰霊の日』をなぜ沖縄県だけのものとしているかが、どうしても理解できないのである。沖縄戦の悲劇は沖縄県民だけのものではないはずだ。広島や長崎の原爆の日も同様である。この日を休みにすることが目的ではない。日本国民すべてがこの苦しみと悲しみを分かち合い、将来にわたって、戦火を交えないことを決意して、毎年この悲劇を確認するための日とするためである。子々孫々にわたって、日本人の平和祈念を伝えるための日とすることに意味がある。

にもかかわらず『海の日』や『みどりの日』『敬老の日』など、その起源のうやむやな日が、国民の祝日に定められている。しかも2016年からは8月11日が『山の日』として祝日になる。これらの祝日が悪いというのではない。しかし本来国民全体が心をつにして反省し、誓わなければならない歴史的な区切りの日が、置き去りにされてきている事実は、首相の今回の談話とはあまりにも乖離し過ぎていることを訴えたいのである。もし現政権に真に平和を願望する意識があるなら、まず8月15日を『平和祈念日』とし、8月6日と9日を『核兵器廃絶祈念日』、さらに6月23日を『沖縄慰霊の日』とすべきではないかと言いたいのである。この辺にも安倍内閣の口先談話と、自らの権力への強い執着のみが読み取れるからである。

★ ★ ★ ★ ★

本年を終戦70周年として、戦争の悲劇を語り継ごうというお年寄りの苦しく悲しい決断がなされて、日本の歴史の流れは変り始めた。日本中の若い人たちからも、新たな「語りべ」への志願がなされて反戦への意識は今までになく高まって来た。この尊い意思を無視することなく、毎年日本の歴史を改めて見直すために祈念日を設けて、真に戦没者の慰霊と、戦争への反省を国民が一体となって行うべきではなかろうか。こうした国民全体の決意表明もないまま、安易に靖国神社への参拝だけがなされているから、外国からとやかく言われ、なおかつ戦没者遺族からの票取りと批判されるのである。政治家は涙に溢れた市井の人々の個々の歴史を、もっと真剣に学んでほしい。